



## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 名糖運輸株式会社

コード番号 9047

URL <http://www.meiun.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中西 広明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 武藤 彰宏

(TEL) 0422-54-8803

定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日

配当支払開始予定日 平成25年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日

決算補足説明資料作成の有無: 無

決算説明会開催の有無: 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	44,973	0.6	667	50.1	787	55.2	495	6,887.2
24年3月期	44,717	△3.7	444	△40.9	507	△37.2	7	—

(注) 包括利益 25年3月期 516百万円 (14,531.0%) 24年3月期 3百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
25年3月期	46	22	—	—	4.4	2.8	1.5
24年3月期	0	66	—	—	0.1	1.8	1.0

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 59百万円 24年3月期 41百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
25年3月期	27,874	—	11,538	—	41.4	1,075	40
24年3月期	28,205	—	11,183	—	39.7	1,042	29

(参考) 自己資本 25年3月期 11,538百万円 24年3月期 11,183百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,896	△560	△1,362	2,516
24年3月期	917	△1,292	340	2,542

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計				
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	
24年3月期	—	0	00	—	15	00	15	00	2,267.5
25年3月期	—	0	00	—	15	00	160	00	32.5
26年3月期(予想)		0	00		15	00			46.0

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	23,600	2.5	750	3.8	800	△3.0	400	△26.7	37	28
通期	46,000	2.3	700	4.9	750	△4.8	350	△29.4	32	62

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 有  
 ④ 修正再表示： 無

(注) 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7（会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合）に該当するものであります。詳細は、添付資料P15「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	11,000,000株	24年3月期	11,000,000株
② 期末自己株式数	25年3月期	270,246株	24年3月期	270,205株
③ 期中平均株式数	25年3月期	10,729,782株	24年3月期	10,729,795株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	42,199	1.2	220	—	637	278.0	464	—
24年3月期	41,702	△3.2	△22	—	168	△74.7	△162	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
25年3月期	43	28	—	—
24年3月期	△15	18	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
25年3月期	25,227	7,985	7,985	31.7	744	24		
24年3月期	25,584	7,674	7,674	30.0	715	23		

(参考) 自己資本 25年3月期 7,985百万円 24年3月期 7,674百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(未適用の会計基準等)	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(リース取引関係)	20
(関連当事者情報)	20
(税効果会計関係)	21
(金融商品関係)	22
(有価証券関係)	22
(デリバティブ取引関係)	22
(退職給付関係)	22
(ストック・オプション等関係)	22
(企業結合等関係)	22
(資産除去債務関係)	22
(貸貸等不動産関係)	22
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	29
(継続企業の前提に関する注記)	29
(重要な会計方針)	29
(貸借対照表関係)	30
(損益計算書関係)	30
(株主資本等変動計算書関係)	31
(リース取引関係)	31
(有価証券関係)	31
(税効果会計関係)	32
(企業結合等関係)	33
(資産除去債務関係)	33
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33
6. その他	34
(1) 役員の変動	34

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要を背景に緩やかな景気回復が見られたものの、欧州の政府債危機、中国の経済成長の鈍化等の海外経済のマイナス要因や長引く円高による影響で先行き不透明な状況が続きました。

このような環境の中、当グループが主たる市場としておりますチルド食品物流業界は、個人消費の伸び悩み、雇用・所得環境が依然として厳しい状況による荷動きの減少や、電気料金の値上げ等による物流原価の高騰により厳しい状況が続いております。

こうした状況のもとに、当グループは新規顧客獲得ならびに既存顧客の取引拡大に注力し、品質マネジメントシステムの効果的な運用によりコスト削減に努め、今年度スローガンとして「磨け品質 勝ち取れ信頼」を掲げ、確かな品質を提供して顧客の信頼を得てまいりました。

その取り組みといたしまして、グループ各社が保有する全トラックから収集したドライブレコーダー・データの教育訓練への活用、運転適性診断 (NASVA NET) の導入による安全教育の実施、運輸安全マネジメントシステムの有効活用、ISO承認取得の継続、さらにコンプライアンス推進担当者会議の定期開催による安全・品質情報の共有化を図り、企業活動の品質を高め「CHILLED LINE MEITO」のブランド力向上に努め、顧客の信頼獲得に努めてまいりました。

営業収益におきましては、一部受託業務の中止やコンビニエンスストア事業の再編等による減収があったものの、新規取引及び大手コンビニエンスストアの取引拡大により微増ながら増収となりました。営業利益及び経常利益におきましては、営業原価並びに販売費及び一般管理費における労務費等の経費削減効果も寄与し増益となりました。また、固定資産売却益を特別利益に計上したことにより、当期純利益におきましても増益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は449億73百万円（前年同期比0.6%増）と前年同期と比較して2億55百万円の増収、営業利益は6億67百万円（同50.1%増）と前年同期と比較して2億22百万円の増益、経常利益は7億87百万円（同55.2%増）と前年同期と比較して2億80百万円の増益、当期純利益は4億95百万円（同6,887.2%増）と前年同期と比較して4億88百万円の増益となりました。

なお、当グループにおいては、物流事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

次期の経済見通しにつきましては、政権交代の効果として円安傾向や株価の上昇等により、景気を持ち直しが期待されますが、当物流業界におきましては、依然として個人消費の節約志向による荷動きの減少や電気料金の引上げ、円安による原油価格の高騰に伴う物流原価の上昇が続くものと思われ、厳しい環境が予想されます。

このような環境の中で、当グループは今年度スローガンとして「構造改革 一人一人の集大成」を掲げ、チルド物流の市場シェアを拡大させつつ、成長が見込まれる事業へ進出し、フローズン、加温等の定温物流を強化するとともにチルド共配における全国物流の強みを活かして、品群の拡充により、更なる輸配送の効率化を目指します。また、顧客第一主義の精神に則り、顧客の物流方針及びニーズを把握し、その方針と多様なニーズに応え、「品質の名糖」の評価をさらに高めるとともに、CSR活動を通じて「CHILLED LINE MEITO」のブランド力向上を目指してまいります。

通期の業績見通しにつきましては、営業収益460億円（前年同期比2.3%増）、営業利益7億円（同4.9%増）、経常利益7億50百万円（同4.8%減）、当期純利益3億50百万円（前年同期比29.4%減）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3億31百万円減少し278億74百万円となりました。このうち流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1億6百万円増加し86億13百万円となりました。これは主に営業未収金が2億84百万円増加したことなどによるものであります。また、固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ4億37百万円減少し192億60百万円となりました。これは主に建物及び構築物が3億24百万円減少したことなどによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ6億86百万円減少し163億35百万円となりました。このうち流動負債につきましては、営業未払金が1億77百万円、未払法人税等が1億14百万円増加いたしましたが、短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む。）が8億2百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ4億21百万円減少し86億97百万円となりました。また、固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ2億64百万円減少し76億38百万円となりました。これは主に長期借入金が1億92百万円、長期未払金が59百万円減少したことなどによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ3億55百万円増加し115億38百万円となり、自己資本比率は41.4%となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ25百万円減少し25億16百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は18億96百万円（前年同期は9億17百万円の資金の獲得）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益8億44百万円（前年同期は3億96百万円）、減価償却費13億47百万円（前年同期は13億92百万円）の計上、仕入債務の増加1億77百万円（前年同期は48百万円の減少）、退職給付引当金の増加77百万円（前年同期は1億53百万円の増加）などの増加要因や売上債権の増加2億84百万円（前年同期は9億1百万円の増加）、固定資産除売却損益59百万円（前年同期は35百万円）、持分法による投資損益59百万円（前年同期は41百万円）、法人税等の支払額1億86百万円（前年同期は3億14百万円）などの減少要因によるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は5億60百万円（前年同期は12億92百万円の資金の使用）となりました。

これは主に、物流センターの一部改修並びに車両の新規購入及び代替購入等の有形固定資産の取得によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は13億62百万円（前年同期は3億40百万円の資金の獲得）となりました。

これは主に、短期借入金及び長期借入金の借入れによる収入17億円（前年同期は31億40百万円）、短期借入金及び長期借入金の返済による支出26億94百万円（前年同期は24億16百万円）及び配当金の支払1億60百万円（前年同期は1億61百万円）によるものであります。

## （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	41.1	43.4	41.1	39.7	41.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.3	31.7	25.5	23.7	24.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.7	2.9	3.8	9.0	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	19.5	18.3	16.6	9.2	20.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

## ① 利益配分の基本的な方針

当グループは、株主に対する利益還元を経営の重要課題であると位置付けております。「顧客、株主、従業員」の共生を目標とし、当社に関係するすべての者が明日への希望と夢を持てる経営を行うことを理念としております。株主の皆様に対しては、安定的かつ継続的に業績の成長に見合った還元を行ってまいります。

## ② 利益配当等に関する基本的な考え方

配当金につきましては安定的な配当を第一と考えております。当期及び次期についても従来どおり期末日を基準とした株主総会決議による年1回、1株当たり15円の配当の継続を予定しております。また、今後も単元株(100株)以上の株主に対して、株主優待制度を実施してまいります。

## ③ 内部留保資金の用途等

継続的な成長を実現するための設備投資資金に充当するとともに、予測できないリスクに備えるため、財務体質を強化し資本効率の向上をしてまいります。

## (4) 事業等のリスク

## ① 天候による業績変動リスクについて

当グループは、チルド飲料・食品物流が営業収益全体の約9割を占めておりますが、その中でも飲料の占める割合が非常に高くなっております。特に夏場の天候及び気温により飲料の流通物量が変動し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ② 環境保全への投資リスクについて

当グループは約1,400台のディーゼル車両を保有しており、これらはすべて国、地方自治体の環境規制の対象となります。また、大型貨物自動車へは速度抑制装置が義務付けられております。今後、これらに対応するための部品の交換や買い替えなどの必要性が生じ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ③ 営業上のリスクについて

当グループは特定の顧客にかかる集中度は低いものの、顧客の営業政策や物流体制の見直し等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ④ 輸送上の事業リスクについて

当グループでは、保有車両約1,400台が、365日24時間稼働しており、潜在的に交通事故に遭遇するリスクを抱えております。事故の態様によっては、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤ 原油価格の変動によるリスクについて

当グループは当連結会計年度に年間約17億円の燃料を使用しておりますが、原油価格の高騰等により軽油価格が上昇しますと、今後も業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥ 法規制の変更に対応するための投資リスクについて

当グループは貨物自動車運送事業法、道路交通法をはじめとする物流、倉庫、交通などの関連諸法並びに労働基準法、人材派遣法をはじめとする労働関連諸法の規制を受け、遵法体制を整えております。これらの法改正の対応により、新たなコストが発生する場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑦ 情報流出によるリスクについて

当グループは、様々な顧客の営業、物流情報を取扱い管理しております。これらは厳格なセキュリティ対策によって保護され外部に流出する可能性は極めて低いものですが、不測の事態により外部流出した場合は業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑧ 感染症の拡大によるリスクについて

当グループはチルド飲料・食品物流を主体としており、新型インフルエンザ等の感染症拡大により事業継続に支障をきたす恐れがあります。当グループではインフルエンザ対策用のマスク、手袋等を一定量備蓄し、大流行の兆しがある場合には速やかに全拠点に配布できる体制を整えております。しかし万一想定を超える事態となった場合は業績に影響を及ぼす恐れがあります。

## ⑨ 自然災害によるリスクについて

当グループは、全国に65箇所の物流拠点を保有しておりますが、地震・津波・台風等の自然災害による、物流拠点及び物流インフラの機能停止により、業績に影響を及ぼす可能性があります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当グループは、「高度な温度管理技術を基盤とする物流事業によって社会に貢献します。」を企業理念とし、高品質な食品物流によって「おいしさ」「新鮮さ」に加え「安心」をお届けし、食生活、食文化の向上に寄与したいと考えております。

このような理念のもと、当グループは、チルド飲料・食品物流を主たる業務とし、フローズン温度帯、ドライ温度帯を兼ね備えた三温度帯の全国物流ネットワークを構築し、顧客のあらゆる物流ニーズに柔軟に対応してまいります。

同時に、トラック走行中の安全対策や環境対策に積極的に取り組むことで社会に貢献し、経営の管理体制を整備し、適切に情報開示することで経営の透明性を高め、変化する経営環境や市場において顧客、消費者、投資者から永続的に支持される企業を目指します。

#### (2) 目標とする経営指標

当グループは、チルド食品物流業界で確固たる地位を築き、維持していくために、営業収益経常利益率4%を確保することを目標としております。また、株主重視の経営という観点から、利益率を高めることによってROE（株主資本当期純利益率）10%を目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

競争激化による顧客からの受託料金の見直し要請や、円安傾向が進む中、原油価格上昇による軽油価格及び電気料金の引上げや、労働関係法令改正等によるコスト増加が見込まれ、更なる事業環境の悪化が想定されます。

こうした状況を踏まえ、今後とも継続して当グループが成長していくためには、前例にとらわれない収益基盤の再構築が不可欠であると判断し、事業全般に亘り見直しを行い、今般、新たに平成26年3月期から平成28年3月期までの3か年を対象とした「中期経営計画」を策定いたしました。なお、詳細は平成25年5月10日付公表の「中期経営計画策定に関するお知らせ」をご参照ください。

#### (4) 会社の対処すべき課題

チルド食品物流業界におきましては、厳しい価格競争や消費者の節約志向等による荷動きの減少、環境・安全への投資負担、円安による燃料価格の上昇や電気料金の引上げなど、引き続き厳しい経営環境が続くものと思われまます。当グループは、このような変化に迅速に対応し、顧客からの信頼向上に努めてまいります。

なお、この度策定いたしました「中期経営計画」におきまして、5つの重点施策を掲げ、これらを着実に実行することで当グループの更なる成長を目指してまいります。この重点施策は、①成長分野への拡大策として、チルド物流の市場シェアを拡大させつつ、加温等の定温物流を強化する、②共配事業の強化策として、チルド共配における全国物流の強みを活かして、品群の拡充により更なる輸配送の効率化を図る、③収益力向上策として、グループ全体最適により収益向上を目指し、物量減少等による不採算エリアの早期改善を図る、④組織の統合による合理化策として、近隣営業所の統合、グループ会社の再編による合理化の推進、⑤事業規模の拡大策として、既存事業の拡充、事業領域の拡大のためのM&Aの積極的推進並びに東南アジアを中心とした海外展開の検討であります。

また、「安全の確保をすべての業務の基本とする」の理念に基づき、法定速度を下回る社内規定速度の設定、安全教育や安全管理の徹底はもとより、全車両に装着したドライブレコーダーに蓄積された映像を活用しての事故原因の究明、ヒヤリハット事例の収集等により、安全運転の更なる向上を図り、交通事故の撲滅に努めてまいります。

品質面におきましては、各種研修や作業手順の見直し、予防処置の積極的展開、優良品質指導員の選任等、品質の更なる向上によりお客様からの信頼を高めてまいります。

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方として、全てのステークホルダーから支持される経営を実現するため、迅速かつ適切な情報の把握と意思決定に努め、適切な情報開示を行ってまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,542,714	2,516,765
営業未収金	5,183,105	5,468,096
原材料及び貯蔵品	26,488	24,381
繰延税金資産	302,246	283,971
前払費用	260,415	200,790
その他	192,909	119,938
貸倒引当金	△41	—
流動資産合計	8,507,838	8,613,943
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具	7,063,420	6,855,081
減価償却累計額	△6,090,465	△5,863,785
機械装置及び運搬具 (純額)	972,955	991,295
建物及び構築物	※2 12,795,638	※2 12,663,679
減価償却累計額	△5,538,197	△5,730,271
建物及び構築物 (純額)	※2 7,257,440	※2 6,933,407
工具、器具及び備品	540,013	522,575
減価償却累計額	△460,764	△461,463
工具、器具及び備品 (純額)	79,248	61,111
土地	5,230,090	5,230,090
リース資産	1,210,609	1,360,119
減価償却累計額	△479,244	△665,230
リース資産 (純額)	731,365	694,888
建設仮勘定	—	562
有形固定資産合計	14,271,100	13,911,356
無形固定資産		
ソフトウェア	199,622	132,177
ソフトウェア仮勘定	25,471	—
その他	80,974	106,122
無形固定資産合計	306,068	238,299
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,412,450	※1 1,507,663
長期貸付金	248,191	202,429
長期前払費用	71,672	58,264
繰延税金資産	1,498,712	1,494,393
投資不動産	343,715	343,715
敷金及び保証金	1,323,453	1,286,895
その他	222,529	217,693
貸倒引当金	△0	—
投資その他の資産合計	5,120,726	5,111,055
固定資産合計	19,697,895	19,260,711
資産合計	28,205,734	27,874,654

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	1,629,681	1,806,877
短期借入金	3,664,000	2,784,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 976,310	※2 1,054,215
リース債務	184,783	205,813
未払金	96,897	110,854
未払費用	1,278,659	1,301,925
未払法人税等	92,886	207,027
未払消費税等	255,362	299,904
賞与引当金	534,000	528,636
役員賞与引当金	47,649	26,768
その他	358,941	371,776
流動負債合計	9,119,172	8,697,799
固定負債		
長期借入金	※2 2,836,813	※2 2,644,732
リース債務	577,391	519,127
退職給付引当金	3,494,168	3,572,104
長期未払金	220,871	161,825
預り保証金	176,716	185,082
資産除去債務	464,322	447,963
その他	132,630	107,194
固定負債合計	7,902,914	7,638,030
負債合計	17,022,086	16,335,829
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,176,900	2,176,900
資本剰余金	1,868,430	1,868,430
利益剰余金	7,551,890	7,886,893
自己株式	△309,611	△309,635
株主資本合計	11,287,609	11,622,587
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△103,961	△83,763
その他の包括利益累計額合計	△103,961	△83,763
純資産合計	11,183,647	11,538,824
負債純資産合計	28,205,734	27,874,654

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業収益	44,717,198	44,973,021
営業原価	42,711,530	42,905,886
営業総利益	2,005,667	2,067,135
販売費及び一般管理費	※1 1,560,894	※1 1,399,585
営業利益	444,772	667,549
営業外収益		
受取利息	8,621	7,188
受取配当金	13,539	13,268
助成金収入	11,257	26,628
受取保険返戻金	4,241	4,120
被害事故損害賠償金収入	23,056	18,100
商品廃棄代行手数料	29,740	18,045
持分法による投資利益	41,074	59,366
その他	73,784	96,999
営業外収益合計	205,316	243,718
営業外費用		
支払利息	103,072	90,994
支払手数料	—	17,490
その他	39,794	15,507
営業外費用合計	142,867	123,993
経常利益	507,221	787,274
特別利益		
固定資産売却益	※2 39,517	※2 63,295
災害損失引当金戻入額	30,847	—
特別利益合計	70,364	63,295
特別損失		
固定資産除売却損	※3 4,323	※3 3,969
減損損失	75,249	—
投資有価証券売却損	74	—
投資有価証券評価損	88	—
ゴルフ会員権評価損	2,550	1,500
訴訟損失引当金繰入額	13,061	—
割増退職金	45,571	896
災害による損失	4,452	—
事業所閉鎖損失	35,759	—
特別損失合計	181,130	6,365
税金等調整前当期純利益	396,454	844,204
法人税、住民税及び事業税	220,974	333,643
法人税等調整額	168,382	14,611
法人税等合計	389,356	348,254
少数株主損益調整前当期純利益	7,098	495,950
当期純利益	7,098	495,950

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	7,098	495,950
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,462	14,148
持分法適用会社に対する持分相当額	2,892	6,050
その他の包括利益合計	△3,570	20,198
包括利益	3,527	516,148
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,527	516,148
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	2,176,900	2,176,900
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,176,900	2,176,900
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	1,868,430	1,868,430
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,868,430	1,868,430
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	7,705,739	7,551,890
当期変動額		
剰余金の配当	△160,946	△160,946
当期純利益	7,098	495,950
当期変動額合計	△153,848	335,003
当期末残高	7,551,890	7,886,893
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△309,611	△309,611
当期変動額		
自己株式の取得	—	△24
当期変動額合計	—	△24
当期末残高	△309,611	△309,635
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	11,441,458	11,287,609
当期変動額		
剰余金の配当	△160,946	△160,946
当期純利益	7,098	495,950
自己株式の取得	—	△24
当期変動額合計	△153,848	334,978
当期末残高	11,287,609	11,622,587
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	△100,391	△103,961
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,570	20,198
当期変動額合計	△3,570	20,198
当期末残高	△103,961	△83,763
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	△100,391	△103,961
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,570	20,198
当期変動額合計	△3,570	20,198
当期末残高	△103,961	△83,763

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	11,341,066	11,183,647
当期変動額		
剰余金の配当	△160,946	△160,946
当期純利益	7,098	495,950
自己株式の取得	—	△24
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,570	20,198
当期変動額合計	△157,419	355,177
当期末残高	11,183,647	11,538,824

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	396,454	844,204
減価償却費	1,392,681	1,347,263
減損損失	75,249	—
建設協力金償却	59,288	59,288
固定資産除売却損益 (△は益)	△35,193	△59,326
ゴルフ会員権評価損	2,550	1,500
投資有価証券評価損益 (△は益)	88	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	74	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△49	△41
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	153,438	77,936
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△30,009	△5,363
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,533	△20,881
災害による損失	4,452	—
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	△98,464	—
受取利息及び受取配当金	△22,160	△20,457
支払利息	103,072	90,994
持分法による投資損益 (△は益)	△41,074	△59,366
売上債権の増減額 (△は増加)	△901,205	△284,990
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△147	2,106
仕入債務の増減額 (△は減少)	△48,684	177,195
未払消費税等の増減額 (△は減少)	88,994	54,789
割増退職金	45,571	896
その他	247,517	△45,941
小計	1,390,908	2,159,805
利息及び配当金の受取額	16,386	15,730
利息の支払額	△100,257	△90,974
災害損失の支払額	△4,452	—
訴訟和解金の支払額	△24,276	—
割増退職金の支払額	△45,571	△896
法人税等の支払額	△314,879	△186,749
営業活動によるキャッシュ・フロー	917,857	1,896,915
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△34,441	△8,565
投資有価証券の売却による収入	19,915	—
有形固定資産の取得による支出	△1,297,092	△662,224
有形固定資産の売却による収入	67,470	100,918
無形固定資産の取得による支出	△65,088	△28,829
長期前払費用の支出額	△2,401	△819
貸付けによる支出	△23,700	△24,140
貸付金の回収による収入	14,292	23,749
その他の投資の取得支出	△32,842	△21,842
その他の投資の返戻収入	61,285	61,695
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,292,602	△560,059

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,180,000	700,000
短期借入金の返済による支出	△712,000	△1,580,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	※2 △221,675	※2 △207,689
長期借入れによる収入	960,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,704,789	△1,114,176
自己株式の取得による支出	—	△24
配当金の支払額	△161,082	△160,915
財務活動によるキャッシュ・フロー	340,453	△1,362,805
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△34,292	△25,949
現金及び現金同等物の期首残高	2,577,007	※1 2,542,714
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,542,714	※1 2,516,765

(5) 連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項
 

子会社はすべて連結しております。  
連結子会社の数 9社  
主要な連結子会社名  
「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。
2. 持分法の適用に関する事項
  - (1) 持分法を適用した関連会社数 1社  
会社の名称 直販配送株式会社
  - (2) 持分法を適用していない関連会社  
株式会社名糖蓼科山荘  
持分法を適用しない理由  
持分法を適用していない関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項  
連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項
  - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
    - イ. 有価証券
 

満期保有目的の債券	償却原価法（定額法）
その他有価証券	
・時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
・時価のないもの	移動平均法による原価法
    - ロ. たな卸資産  
当社は移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、一部の連結子会社は最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）により評価しております。
  - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
    - イ. 有形固定資産（リース資産を除く）  
主として定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物<建物附属設備を除く。>については、定額法）を採用しております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  
機械装置及び運搬具 2年～12年  
建物及び構築物 3年～50年

(会計上の見積の変更と区別することが困難な会計方針の変更)  
当グループは、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。  
これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ37百万円増加しております。
  - ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法を採用しております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
  - ハ. 長期前払費用  
定額法を採用しております。
- ニ. リース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。  
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ. 役員賞与引当金

役員への賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ニ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えるため開示を省略しております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 関連会社に対する項目は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	589,193千円	653,709千円

※2. 担保提供資産

(担保に供している資産)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	204,246千円	189,892千円

(上記に対応する債務)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	22,415千円	7,355千円

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
役員報酬	232,242千円	185,719千円
従業員給料手当	484,850	460,429
役員賞与引当金繰入額	47,649	26,768
賞与引当金繰入額	29,911	23,444
退職給付費用	26,773	28,764

※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	39,478千円	63,255千円
工具、器具及び備品	39	39
計	39,517	63,295

※3. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(売却損)		
機械装置及び運搬具	100千円	96千円
(除却損)		
機械装置及び運搬具	909千円	295千円
建物及び構築物	1,925	2,432
工具、器具及び備品	1,308	426
ソフトウェア	79	718
計	4,222	3,872

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	11,000,000	—	—	11,000,000
合計	11,000,000	—	—	11,000,000
自己株式				
普通株式	270,205	—	—	270,205
合計	270,205	—	—	270,205

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	160,946	15	平成23年3月31日	平成23年6月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	160,946	利益剰余金	15	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	11,000,000	—	—	11,000,000
合計	11,000,000	—	—	11,000,000
自己株式				
普通株式	270,205	41	—	270,246
合計	270,205	41	—	270,246

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	160,946	15	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	160,946	利益剰余金	15	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	2,542,714千円	2,516,765千円
現金及び現金同等物	2,542,714	2,516,765

※2. 重要な非資金取引の内容

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	75,932千円	170,379千円

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当グループは、チルド飲料・食品を中心とした商品を主とした「物流事業」を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (営業収益)

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため記載はありません。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (営業収益)

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱食品株式会社	5,229,262千円	物流事業

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えるため開示を省略しております。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	204,409千円	202,390千円
未払費用	32,040	31,568
未払事業税	11,476	24,861
退職給付引当金	1,259,303	1,283,786
未払役員退職慰労金	54,137	32,089
長期未払金	27,567	27,134
減損損失	122,437	83,418
減価償却超過額	22,902	20,317
未実現固定資産売却益	94,895	89,055
投資有価証券評価損	13,218	13,218
ゴルフ会員権評価損	54,579	55,113
繰越欠損金	38,110	15,963
資産除去債務	157,065	160,227
その他有価証券評価差額金	66,841	71,979
その他	840	913
繰延税金資産小計	2,159,824	2,112,039
評価性引当額	△287,683	△255,875
繰延税金資産合計	1,872,140	1,856,163
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△8,389	△21,510
資産除去費用	△60,332	△55,891
その他	△2,460	△395
繰延税金負債合計	△71,181	△77,798
繰延税金資産の純額	1,800,958	1,778,365

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	302,246千円	283,971千円
固定資産－繰延税金資産	1,498,712	1,494,393

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	98.2	41.3
差引	△57.5	△3.3
(項目別内訳)		
住民税均等割	△14.7	△6.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	△5.2	△2.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	0.2
評価性引当額の変動額	12.0	3.7
持分法による投資利益	4.2	2.7
税率変更に伴う影響額	△48.8	—
その他	△5.5	△1.4
合計	△57.5	△3.3

## (金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えるため開示を省略しております。

## (有価証券関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えるため開示を省略しております。

## (デリバティブ取引関係)

当グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えるため開示を省略しております。

## (ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (資産除去債務関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えるため開示を省略しております。

## (賃貸等不動産関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えるため開示を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,042円29銭	1,075円40銭
1株当たり当期純利益金額	0円66銭	46円22銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	7,098	495,950
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	7,098	495,950
期中平均株式数(株)	10,729,795	10,729,782

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,883,200	1,942,268
営業未収金	※1 4,696,879	※1 4,960,982
原材料及び貯蔵品	19,578	19,570
前払費用	206,067	160,961
繰延税金資産	188,219	164,486
短期貸付金	82,297	97,166
未収入金	156,256	100,368
その他	5,314	5,037
貸倒引当金	△41	—
流動資産合計	7,237,772	7,450,841
固定資産		
有形固定資産		
車両運搬具	4,722,340	4,467,084
減価償却累計額	△4,265,599	△4,025,690
車両運搬具 (純額)	456,740	441,394
建物	10,535,152	10,463,256
減価償却累計額	△4,199,548	△4,413,380
建物 (純額)	6,335,604	6,049,875
構築物	1,191,383	1,109,684
減価償却累計額	△847,111	△780,232
構築物 (純額)	344,272	329,451
機械及び装置	1,467,026	1,467,933
減価償却累計額	△1,045,928	△1,065,193
機械及び装置 (純額)	421,098	402,739
工具、器具及び備品	435,862	417,625
減価償却累計額	△370,667	△367,800
工具、器具及び備品 (純額)	65,194	49,824
土地	5,097,375	5,097,375
リース資産	665,510	689,328
減価償却累計額	△236,215	△326,011
リース資産 (純額)	429,295	363,316
有形固定資産合計	13,149,581	12,733,978
無形固定資産		
借地権	69,115	69,115
ソフトウェア	115,248	97,749
ソフトウェア仮勘定	25,471	—
電話加入権	20,872	20,872
無形固定資産合計	230,707	187,737

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	785,585	803,922
関係会社株式	875,638	875,638
出資金	2,060	2,060
長期貸付金	220,215	174,266
従業員長期貸付金	26,751	23,323
関係会社長期貸付金	7,960	—
長期前払費用	69,918	56,701
繰延税金資産	1,186,965	1,166,627
投資不動産	343,715	343,715
敷金及び保証金	1,247,426	1,213,210
会員権	104,943	103,443
その他	95,584	92,238
貸倒引当金	△0	—
投資その他の資産合計	4,966,764	4,855,147
固定資産合計	18,347,053	17,776,863
資産合計	25,584,826	25,227,704
負債の部		
流動負債		
営業未払金	※1 2,356,919	※1 2,546,018
短期借入金	3,664,000	2,784,000
1年内返済予定の長期借入金	951,010	1,036,620
関係会社短期借入金	2,450,000	2,580,000
リース債務	86,078	79,679
未払金	90,947	84,107
未払費用	672,956	673,977
未払法人税等	47,671	113,733
未払消費税等	126,753	178,449
前受金	47,985	53,061
預り金	115,356	120,286
賞与引当金	325,003	316,299
役員賞与引当金	47,649	26,768
その他	27,225	27,344
流動負債合計	11,009,557	10,620,346
固定負債		
長期借入金	2,770,418	2,595,932
リース債務	364,357	305,962
退職給付引当金	2,851,087	2,896,381
長期未払金	219,379	161,825
預り保証金	174,676	183,042
資産除去債務	415,276	397,906
その他	105,730	80,822
固定負債合計	6,900,926	6,621,873
負債合計	17,910,483	17,242,219

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,176,900	2,176,900
資本剰余金		
資本準備金	1,868,430	1,868,430
資本剰余金合計	1,868,430	1,868,430
利益剰余金		
利益準備金	544,225	544,225
その他利益剰余金		
別途積立金	3,291,000	3,291,000
繰越利益剰余金	213,993	517,452
利益剰余金合計	4,049,218	4,352,677
自己株式	△309,611	△309,635
株主資本合計	7,784,936	8,088,371
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△110,594	△102,886
評価・換算差額等合計	△110,594	△102,886
純資産合計	7,674,342	7,985,484
負債純資産合計	25,584,826	25,227,704

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業収益	41,702,435	42,199,884
営業原価	※1 40,540,690	※1 40,904,446
営業総利益	1,161,744	1,295,438
販売費及び一般管理費	※2 1,184,201	※2 1,075,415
営業利益又は営業損失(△)	△22,457	220,022
営業外収益		
受取利息	12,289	10,113
受取配当金	※1 98,166	※1 298,022
受取業務指導料	※1 129,600	※1 129,600
被害事故損害賠償金収入	14,390	10,894
その他	87,660	112,749
営業外収益合計	342,105	561,380
営業外費用		
支払利息	125,565	117,300
支払手数料	—	15,116
その他	25,399	11,414
営業外費用合計	150,964	143,832
経常利益	168,684	637,571
特別利益		
固定資産売却益	※3 32,241	※3 52,009
災害損失引当金戻入額	30,847	—
特別利益合計	63,088	52,009
特別損失		
固定資産除売却損	※4 2,784	※4 1,835
減損損失	75,249	—
投資有価証券売却損	74	—
ゴルフ会員権評価損	—	1,500
訴訟損失引当金繰入額	13,061	—
割増退職金	8,667	—
災害による損失	4,452	—
事業所閉鎖損失	46,867	—
特別損失合計	151,157	3,335
税引前当期純利益	80,615	686,245
法人税、住民税及び事業税	91,824	182,036
法人税等調整額	151,773	39,802
法人税等合計	243,597	221,839
当期純利益又は当期純損失(△)	△162,982	464,406

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	2,176,900	2,176,900
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,176,900	2,176,900
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,868,430	1,868,430
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,868,430	1,868,430
資本剰余金合計		
当期首残高	1,868,430	1,868,430
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,868,430	1,868,430
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	544,225	544,225
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	544,225	544,225
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	3,791,000	3,291,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△500,000	—
当期変動額合計	△500,000	—
当期末残高	3,291,000	3,291,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	37,922	213,993
当期変動額		
剰余金の配当	△160,946	△160,946
別途積立金の取崩	500,000	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△162,982	464,406
当期変動額合計	176,070	303,459
当期末残高	213,993	517,452
利益剰余金合計		
当期首残高	4,373,147	4,049,218
当期変動額		
剰余金の配当	△160,946	△160,946
当期純利益又は当期純損失 (△)	△162,982	464,406
当期変動額合計	△323,929	303,459
当期末残高	4,049,218	4,352,677

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△309,611	△309,611
当期変動額		
自己株式の取得	—	△24
当期変動額合計	—	△24
当期末残高	△309,611	△309,635
株主資本合計		
当期首残高	8,108,866	7,784,936
当期変動額		
剰余金の配当	△160,946	△160,946
当期純利益又は当期純損失(△)	△162,982	464,406
自己株式の取得	—	△24
当期変動額合計	△323,929	303,434
当期末残高	7,784,936	8,088,371
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△101,108	△110,594
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,486	7,707
当期変動額合計	△9,486	7,707
当期末残高	△110,594	△102,886
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△101,108	△110,594
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,486	7,707
当期変動額合計	△9,486	7,707
当期末残高	△110,594	△102,886
純資産合計		
当期首残高	8,007,758	7,674,342
当期変動額		
剰余金の配当	△160,946	△160,946
当期純利益又は当期純損失(△)	△162,982	464,406
自己株式の取得	—	△24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,486	7,707
当期変動額合計	△333,415	311,142
当期末残高	7,674,342	7,985,484

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- |                   |  |
|-------------------|--|
| (1) 満期保有目的の債券     | 償却原価法 (定額法)  |
| (2) 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法  |
| (3) その他有価証券       |  |
| ・時価のあるもの          | 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| ・時価のないもの          | 移動平均法による原価法  |

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法 (ただし、平成10年4月1日以降取得した建物<建物附属設備を除く。>については、定額法) を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

車両運搬具 2年～6年  
建物 3年～50年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ29百万円増加しております。

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づいております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

(4) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員への賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (5年) による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

5. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

## ※1. 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
営業未収金	511,338千円	526,760千円
営業未払金	1,251,334	1,281,957

(損益計算書関係)

## ※1. 関係会社との取引に係る主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業原価 (チャーター料)	14,899,790千円	14,351,665千円
受取配当金	85,700	285,699
受取業務指導料	129,600	129,600

## ※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
役員報酬	116,651千円	100,405千円
従業員給料	368,426	359,956
役員賞与引当金繰入額	47,649	26,768
賞与引当金繰入額	18,447	18,778
退職給付費用	17,379	19,343
法定福利費	74,791	78,148
減価償却費	76,404	79,228

販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
販売費に属する費用	約10%	約7%
一般管理費に属する費用	約90%	約93%

## ※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
車両運搬具	32,241千円	52,009千円

※4. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(売却損)		
車両運搬具	55千円	78千円
(除却損)		
車両運搬具	430千円	295千円
建物	1,713	324
構築物	—	0
機械装置	324	0
工具、器具及び備品	180	419
ソフトウェア	79	718
計	2,729	1,757

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	270,205	—	—	270,205
合計	270,205	—	—	270,205

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	270,205	41	—	270,246
合計	270,205	41	—	270,246

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式853,888千円、関連会社株式21,750千円、前事業年度の貸借対照表計上額は、子会社株式853,888千円、関連会社株式21,750千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	123,533千円	120,225千円
未払費用	19,639	19,116
未払事業税	8,244	16,884
退職給付引当金	1,024,104	1,037,547
未払役員退職慰労金	53,564	32,089
長期末払金	27,567	27,134
減損損失	122,437	82,492
投資有価証券評価損	5,761	5,761
その他有価証券評価差額金	66,838	71,979
ゴルフ会員権評価損	44,061	44,596
資産除去債務	139,118	141,813
その他	15	—
繰延税金資産小計	1,634,888	1,599,641
評価性引当額	△203,254	△206,483
繰延税金資産合計	1,431,634	1,393,157
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△5,595	△15,005
資産除去費用	△50,853	△47,038
繰延税金負債合計	△56,449	△62,043
繰延税金資産の純額	1,375,184	1,331,114

(注) 当事業年度における繰延税金資産は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	188,219千円	164,486千円
固定資産－繰延税金資産	1,186,965	1,166,627

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.7%	38.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	302.1	32.3
差引	△261.4	5.7
(項目別内訳)		
住民税均等割	△63.4	△6.9
交際費等永久に損金に算入されない項目	△20.4	△2.1
役員賞与引当金損金不算入額	△20.8	△0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	45.2	16.0
評価性引当額の変動額	△3.9	△0.5
税率変更に伴う影響額	△198.3	—
その他	—	△0.2
合計	△261.4	5.7

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	715円23銭	744円24銭
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額(△)	△15円18銭	43円28銭

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (千円)	△162,982	464,406
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純 損失金額(△)(千円)	△162,982	464,406
期中平均株式数(株)	10,729,795	10,729,782

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

### 役員の変動

#### ①代表者の変動

該当事項はありません。

#### ②その他の役員の変動

##### ・退任予定取締役

取締役 土屋 茂 (現 取締役営業企画部長)

##### ・新任監査役候補

(非常勤) 監査役 高木 伸行 (現 国立大学法人滋賀大学経済学部附属リスク研究センター客員研究員)

(現 芝浦工業大学大学院工学マネジメント研究科非常勤講師)

(現 株式会社エラン非常勤監査役)

(非常勤) 監査役 山口 誠 (現 協同乳業株式会社 顧問)

(注) 高木伸行氏、山口誠氏は、社外監査役の候補者であります。

##### ・退任予定監査役

(非常勤) 監査役 吉行 重和

#### ③役員の変動予定日

平成25年6月27日